

1 経済日誌

2026年4月～2026年7月

全 国		和歌山・大阪	
4月1日	排出量取引が本格始動 政府は、CO ₂ 削減に向け日本版排出量取引制度（GX-ETS）を本格導入した。年間排出量 10 万トン以上の企業に排出枠を割り当て、超過した企業には他社からの枠購入やペナルティーとして金銭の支払いを求める。	4月7日	近畿倒産、14 年ぶり高水準 帝国データバンクは、2025 年度の近畿 2 府 4 県の倒産件数（負債額 1,000 万円以上）が前年度比 4%増の 2,700 件と発表。4 年連続の増加で、2011 年度以来 14 年ぶりの高水準。
4月24日	物価上昇、4 年連続 2 %超 総務省は、2025 年度の物価上昇率が生鮮食品を除き前年度比 2.7%と発表。4 年連続で日本銀行の目標 2%を超えた。けん引したのは食料品で、伸び率は生鮮食品を除き 7.0%だった。	4月8日	白浜空港、初の 24 万人超 和歌山県は、熊野白浜リゾート空港の 2025 年度利用者数が 24 万 3,642 人（速報値）となり、2 年連続で過去最高を更新したと発表。年間利用者数が 24 万人を超えたのは初めて。
6月16日	日銀利上げ、31 年ぶり 1.0% 日本銀行は、金融政策決定会合で政策金利を 0.75%から 1.0%へ引き上げた。中東緊迫に伴う原油高によるインフレ加速リスクを抑え、債券市場安定へ国債買入れ額の減額措置を 2027 年 4 月以降停止する。	4月26日	和歌山県、外国人宿泊客が最多更新 和歌山県は、2025 年の観光客動態調査の速報値を発表。円安や大阪・関西万博開催で外国人宿泊客数は前年比 39.8%増加し、約 71.4 万人と過去最高を更新した。
6月23日	家計の金融資産、株式や投信 4 割に 政府は、2040 年までに家計金融資産に占める株式や投資信託、債券の比率を 40%に引き上げる目標を掲げる調整に入った。2025 年 12 月末時点の約 2 倍に相当し、「貯蓄から投資へ」を後押しする。	4月28日	和歌山県、脱炭素の推進本部設置 和歌山県は、2050 年の温室効果ガス排出量実質ゼロ（ネット・ゼロ）実現を目指し、部局横断的な取り組みの推進を図る「わかやま脱炭素社会推進本部」を設置したと発表。
7月3日	賃上げ率、3 年連続 5 %台 連合は、今年の春闘での正社員の賃上げ率の最終集計で、平均 5.01%（定期昇給含む）と発表。3 年続けて 5%台の高水準を維持。一方、組合員 300 人未満の中小組合の賃上げ率は平均 4.69%。	5月15日	和歌山市、「地学地就」で成果 和歌山市が誘致した市内中心部の 5 大学の 4 月在籍学生数が 1,895 人となった。県内からの進学率は 74.6%、2021 年度以降の卒業生の県内就職率は 81.7%と成果を上げている。
7月21日	骨太方針決定、官民 370 兆円投資 政府は、高市政権初の経済財政運営の指針「骨太方針」を閣議決定。2027 年度を「責任ある積極財政元年」とし、2040 年度まで累計 370 兆円超の戦略 17 分野への官民投資で「強い経済」を目指す。	6月3日	大阪都構想、来春住民投票へ 大阪都構想の制度案を議論する法定協議会が設置された。2027 年 4 月の統一地方選と同日での住民投票実施を目指す。3 度目の挑戦は短期決戦で、住民投票の対象を巡る議論など波乱含み。
7月24日	副首都法が成立 災害時に首都中枢機能を東京都以外へ代替する「副首都構想」関連法が成立。副首都は複数都市を指定でき、まず大阪府、福岡県、愛知県が名乗りを上げ、今後各地へ広がる可能性もある。	6月12日	関西企業、賃上げ 5.53% 日本経済新聞社の 2026 年賃金動向調査で、関西主要企業の平均賃上げ率は 5.53%だった。業績が堅調な機械や電機を中心に、新規採用や離職防止に向けた人材投資を拡大する動きが続いている。
7月28日	最低賃金、55 円引上げ 厚生労働省は、2026 年度の最低賃金（時給）の目安を全国加重平均で 1,176 円にすることで決着した。現在の全国平均 1,121 円から 55 円引上げで、伸び率は 4.9%となる。	6月29日	大阪、世界の観光都市 10 位圏狙う 大阪府・市は、観光や文化の都市戦略「大阪都市魅力創造戦略 2030」をまとめた。世界の観光都市ランキングでトップ 10 入りを目指し、来阪訪日外国人を 2025 年の 1,760 万人から 2,300 万人へ増やす方針。
7月30日	首相、食品消費税 1 %を表明 高市首相は、食料品の消費税を 2027 年 4 月から 2 年間限定で現在の 8%から 1%に引き下げる方針を表明。9 月に税制改正大綱をまとめ、秋の臨時国会に関連法案を提出する考え。	7月31日	大阪市「都市力」6 年連続トップ 森記念財団都市戦略研究所（東京・港）は、経済や住みやすさなどを多角的に分析した「日本の都市特性評価」2026 年版を発表した。東京 23 区を除く 136 都市のランキングで、大阪市が 6 年連続で首位を維持した。

2 地域開発のうごき

2026 年 4 月～ 2026 年 7 月

和歌山県内

4 月 8 日 国道 42 号で新道路整備

国土交通省は、国道 42 号の由良町畑一広川町井関（約 6.3 キロメートル）の区間に延長約 5 キロメートルの新たな道路整備を決定。防災機能強化、安全環境改善が目的。また、新宮市と三重県紀宝町を結ぶ「熊野大橋」の撤去・更新事業も進める。

4 月 23 日 和歌山市駅前南地区、再開発が本格化

和歌山市は、建物の老朽化が進む南海和歌山市駅前南地区（約 0.8 ヘクタール）の再開発を進めるため、都市計画決定手続きを開始。市の玄関口の活性化を目的に、マンションや商業施設などが入る高層ビルの建設を想定し、2033 年度中の事業完了を目指す。

4 月 28 日 八郎山トンネル、やり直し工事が完了

和歌山県は、大規模な施工不良のため、全面的なやり直し工事が進められていた八郎山トンネル（串本町と那智勝浦町を結ぶ 711 メートル）の補修工事が完了したと発表。当初開通予定の 2023 年 12 月より 2 年 9 ヶ月遅れの 2026 年 9 月 20 日に供用開始される予定。

4 月 28 日 県道御坊由良線、風光明媚な白崎ルート工事進む

和歌山県由良町大引の白崎海洋公園付近で進む県道御坊由良線の拡幅工事は、海側への路側工事が進み一部で供用を開始し、全体完成は数年内の予定。狭い幅員や急カーブによる安全性の課題解消後は、景観を楽しめる観光ルートとして地域活性化が期待される。

5 月 2 日 英「ゴードンストウン校」姉妹校が来秋開校予定

英国スコットランドに本校を置く全寮制のインターナショナルスクール「ゴードンストウン」の初めての日本校「ゴードンストウン・ジャパン・ウェスト校」が、2027 年 9 月に和歌山市梅原に開校予定。小 6～高 3 に当たる 7 学年が学び、学費と寮費の合計は年間 1,000 万円程度が見込まれる。

5 月 2 日 南紀白浜にホテル新設

ミサワホームと和田興産は、南紀白浜に地上 6 階建てのホテルを新設すると発表。全 74 室に温泉を導入し、客室の約 7 割はオーシャンビューとする計画。2028 年 1 月開業予定で、温泉地として人気の南紀白浜で国内外の旅行客の宿泊需要を取りこむ。

6 月 21 日 和歌山市の今福神前線が暫定供用開始

和歌山市が整備を進めてきた都市計画道路「今福神前線」の一部区間（葵町の市道今福 17 号線から堀止西 1 丁目の同 12 号線までの 369 メートル）の暫定供用が開始した。和歌山市中心部を東西に結び、交通の利便性向上や災害時輸送が強化される。

6 月 23 日 紀伊駅の駅前広場を整備、一般車乗降所も設置

和歌山市は、JR 阪和線・紀伊駅の駅前広場整備計画の具体的な内容を公表。広場の面積は現在の約 2.7 倍とし、一般車の乗降所も設置する。駅の 1 日当たりの平均乗降客数は 2025 年度で 6,620 人と和歌山市内の JR 駅では 3 番目に多い。2027 年度に着工予定で完成時期は未定。

7 月 24 日 奥瀬道路、国道 169 号のバイパス整備が進む

紀南河川国道事務所（田辺市）は、北山村などを通る国道 169 号のバイパスとして、奥瀬（おくとろ）道路の整備を進めている。完成時期は未定だが、2 本あるトンネルは工事が完了し、現在は橋を整備中。完成後は新宮方面からの 2 車線ルートが確保される。

3 地域開発のうごき

2026年4月～2026年7月

大阪府内

4月3日 南海堺東駅の駅ビルに、商業施設「ヒビエ」が来春開業

百貨店「高島屋堺店」が1月に撤退した南海堺東駅の駅ビル（堺市堺区）内に、南海電鉄が商業施設「HIVIE（ヒビエ）堺東」を2027年春、開業する。南海は4月以降に駅ビルの改修工事に着手し、今秋にはビル名を「HIVIE 堺東」に改称、1階にスーパーマーケットを先行オープン予定。

4月8日 「第2大阪城ホール」を整備

大阪市高速電気軌道（大阪メトロ）は、大阪城公園の東側に1万人超の観客を収容できるアリーナを三菱地所と組んで開発し、2028年度以降の開業を目指す。2027年後半の着工予定で、地下鉄中央線の支線を引いて設ける「森ノ宮新駅」や複合駅ビル、タワーマンションなども整備。

4月22日 関電不動産開発、旧東洋紡本社をホテルに建て替え

関電不動産開発は、大阪・堂島浜の旧東洋紡本社をホテルやマンションなどが入る200メートル級の超高層ビルに建て替え、2032年の完成を目指す。関西電力グループが本拠とする中之島を縦に貫く鉄道「なにわ筋線」の開通を2031年に控え、一帯の再開発を進める。

4月30日 なにわ筋線の事業費、物価高騰で倍増も31年開業は堅持

大阪府・市は、大阪市中心部を縦断する鉄道新線「なにわ筋線」（7.2キロメートル）の総事業費が従来計画からほぼ倍の6,500億円に膨らむ見通しを公表。資材費や人件費、用地取得費高騰の影響が大きく、今後、コスト削減策を検討しながら、2031年の開業を目指す。

5月3日 大阪・心斎橋エリアに、IR向け長期滞在用的高级賃貸住宅を建設

関電不動産開発は、2030年のIR開業を見据え、大阪・心斎橋に長期滞在用的高级賃貸住宅を建設する。商用で数か月滞在する海外企業関係者を対象に、17階建てで低層階に商業施設、上層階に52戸の住居と居住者用のジムやラウンジを整備し、2028年10月完成予定。

6月9日 あいりんの象徴「あいりん総合センター」の解体開始

半世紀にわたり日雇い労働者を支えた大阪市西成区の労働施設「あいりん総合センター」（13階建て、2019年に閉鎖）で、外壁や基礎などの解体工事が始まった。市と大阪府は、跡地に、センターの就労支援を引き継いだ施設を整備する方針で、地元と協議を進める。

6月22日 関西電力グループ、西日本最大級のタワマン建設など中之島開発が進む

関西電力グループは、関西電力本店ビル隣のオフィスビル建設に着工するなど、中之島周辺開発の総仕上げを進めている。2031年開業予定の「なにわ筋線」新駅周辺には、地上57階、全千戸の西日本最大級のタワーマンションを建設するほか、更なる開発構想も検討している。

7月7日 リニア沿線6600万人経済圏、日本の「大動脈」実現へ前進

静岡県鈴木知事がリニア中央新幹線・静岡工区の着工を容認し、東京・品川―名古屋間の開業が実現に近づいた。大阪まで開業すれば、人口6,600万人の三大都市圏間の移動時間が大きく短縮する。リニアは時速500キロメートルで品川―大阪を最短67分で結ぶ。

7月9日 大阪・淀屋橋地区の高層複合ビル、淀屋橋ゲートタワーが開業

大和ハウス工業などは、大型複合ビル「淀屋橋ゲートタワー」を開業。オフィスの入居率は約9割で、商業フロアのテナントにはオフィスワーカーから需要の高い飲食店やクリニックが入る。御堂筋線淀屋橋駅に直結し、地上29階、地下2階建てで、低層階が商業フロア、それ以上がオフィスフロア。

4 関西国際空港

2026 年 4 月～2026 年 7 月

関西国際空港

4 月 1 日 関空、民営化 10 年で収益向上

関西国際空港は、4 月 1 日に民営化 10 年を迎えた。2018 年の台風被害や 2020 年からのコロナ禍による航空需要の消失に見舞われながらも、ターミナル改修などで非航空系事業の収益を伸ばし、2025 年 3 月期の営業収益は民営化初年度比 4 割増となった。

4 月 1 日 関西エアポート、日本通運と貨物施設拡張に関する覚書締結

関西エアポートと日本通運は、戦略的パートナーシップに関する覚書（MoU）を締結。両社が連携し、貨物の集約化や物流の効率化、貨物上屋の拡張などの施設整備に取り組み、西日本の効率的で高品質かつ持続可能な貨物物流拠点の実現を目指す。

4 月 8 日 関西エアポート、韓国観光公社と訪韓日本人誘致拡大に関する覚書締結

関西エアポートと韓国観光公社は、訪韓日本人誘致拡大に関する覚書（MoU）を締結。日韓間の観光交流のさらなる促進および訪韓観光の活性化をめざし、双方の強みやネットワークを生かしながら協力するもので、今後、共同プロモーションの実施などを検討する。

6 月 2 日 関空、第 1 ターミナルの大規模改修が完了

関西国際空港第 1 ターミナル（T1）の大規模改修が完了した。1994 年の開港から初となる T1 の大幅刷新で、国際線の商業エリアや出発エリアなどの拡充を通じ、訪日客の増加に対応する。T1 の大規模改修は 2021 年に着工し、700 億円を投資して段階的に整備が進められてきた。

6 月 10 日 関空、開港からの旅客数が 6 億人達成

関西エアポートは、1994 年の開港以来、関西国際空港の国際線・国内線の旅客数が累計で 6 億人を達成したと発表。コロナ禍を経て、インバウンド（訪日外国人）の増加を背景に旅客が増加。2025 年度の旅客数は約 3,355 万人と、2 年連続で過去最多を更新。

6 月 12 日 関西エアポートの 2026 年 3 月期連結決算、最高益

関西エアポートが発表した 2026 年 3 月期の連結決算は、営業収益が前期比 11% 増の 2,713 億円、最終利益が 9% 増の 402 億円で、いずれも過去最高を更新。日中関係悪化の影響を受けながらも、大阪・関西万博や円安を追い風に訪日客が増加し、国際線の利用が好調だった。

6 月 18 日 りんくうタウン 30 周年、活性化へ官民連携

関西国際空港の対岸にある「りんくうタウン」が 9 月にまち開き 30 周年を迎えるのを機に、進出企業と泉佐野市など 16 社・団体が活性化に向けて連携すると発表。来訪者の回遊性を高めるため、スタンプラリーやイベント実施を検討する。今回のような広範囲の官民連携は初めて。

7 月 24 日 「りんくう」駅前再開発、大和ハウスが商業施設建て替え

大和ハウス工業は、南海空港線と JR 関西空港線が共用するりんくうタウン駅前の土地 7 万平方メートルを 2027 年春までに大阪府から取得し、商業施設として再開発予定。現在、再開発用地にある商業施設「シークル」は本年 10 月末で閉鎖。滞っていた街の活性化が動き出す。

7 月 25 日 JAL、関空＝台北線を季節運航

日本航空（JAL）は、関西国際空港と台湾桃園国際空港（台北）を結ぶ便を約 2 年ぶりに季節運航すると発表。9 月 18 日から 10 月 12 日にかけて計 11 往復を設定する。シルバーウィークや台湾の中秋節に合わせ、旺盛なインバウンド（訪日外国人客）需要の取り込みを狙う。